

令和6年度自主防災組織アンケート 概要

自主防災組織数	354
回答数	186 (168組織未回答)

①防災訓練実施状況	組織数	分母	割合
実施組織数	150	186	80.6%

②防災訓練開催方法(複数回答あり)	組織数	分母	割合
地区住民のみで実施	88	150	58.7%
地区内の防災指導員を活用	18	150	12.0%
市へ講師依頼	38	150	25.3%
その他講師依頼	26	150	17.3%
その他	9	150	6.0%

③訓練内容(複数回答あり)	組織数	分母	割合
初期消火訓練	42	150	28.0%
避難訓練	43	150	28.7%
救命救急訓練	28	150	18.7%
炊き出し訓練	38	150	25.3%
避難所運営訓練	34	150	22.7%
安否確認訓練	73	150	48.7%
防災講話	54	150	36.0%
その他	23	150	15.3%

④防災倉庫の点検	組織数	分母	割合
実施組織数	166	186	89.2%

⑤資機材購入補助希望	組織数	分母	割合
希望組織数	79	186	42.5%

⑥防災マップ	組織数	分母	割合
作成済組織数	86	186	46.2%

⑦研修会実施時期	組織数	分母	割合
回答組織数	49	186	26.3%
1-2月	4	49	8.2%
3-4月	2	49	4.1%
5-6月	13	49	26.5%
7-8月	7	49	14.3%
9-10月	13	49	26.5%
11-12月	8	49	16.3%
いつでもいい	2	49	4.1%

○令和6年度アンケート 自主防災組織の課題欄(抜粋)

2 訓練関係

- ・参加人員が少ない。
- ・防災訓練等を計画したも地区民の参加率が低く、実施が難しい
- ・子育て世代の参加率が悪い
- ・防災訓練の参加者が少ない(1/3程度)
- ・何回か実施したが集まりが悪い
- ・炊き出し訓練を企画したいが地域活動の関心が低下している。
- ・若い人の参加が悪い
- ・研修にアパートの人や若い人が集まらない。
- ・地区民に防災訓練を広く呼びかけているが、関心が薄く参加者が少ない。
- ・住民全般関心が薄い。その向上には何が必要なのか。
- ・若い人が集まらない。危機感の共有ができていない。
- ・訓練がマンネリ化している。
- ・防災研修会や防災訓練の定例化が難しい。行政区単独では難しいので、自治協単位で行うことが望ましいと考えている。

⇒対応・検討事項

- ・アンケート等を通じ、訓練内容を共有するとともに、自主防災組織の活動の在り方についても研修等を検討してまいります。
- ・地域での訓練内容については、企画段階から防災士の方に入っていただくことや、他団体の取り組みの紹介も可能ですので、ご相談ください。
- ・防災訓練に係る資機材について貸出や提供を行っておりますので、ご相談ください。

3 避難関係

- ・地区内全体による避難活動が難しい。
- ・予想できない災害の際に若い人たちがいないと思われ、避難がお年寄りだけで苦勞する。
- ・避難場所が三本木中だが、水害発生時、鳴瀬川三本木橋が水量増加で怖くて渡れない。

⇒対応・検討事項

- ・いただいたご意見を参考に災害対応を実施してまいります。
- ・防災ポータル等にて避難に係る情報を発信しておりますのでご確認ください。
- ・市内の開設している避難所であればどこでも受け入れ可能ですので、より安全な経路で避難してください。

4 ハード面整備

- ・防災倉庫内の資機材にカビが生えていた。
- ・備品購入の補助金を出してほしい。
- ・資機材使用にアドバイスが欲しい。

⇒対応・検討事項

- ・自主防災組織の資機材の購入助成事業がある場合は情報提供させていただきます。
- ・防災倉庫や資機材等については対応を検討しますのでご相談ください。

5 防災無線関係

- ・防災広報が気候等により聞き取れない場合が多い。
- ・防災無線の戸別受信機を全戸配布してほしい。
- ・防災無線が聞こえにくい。各家庭に無線と連動した受信器があるとよいのでは。

⇒対応・検討事項

- ・防災無線が聞き取りづらいとのことを受け、市でも難聴世帯への戸別受信機設置や防災無線の内容をメール・LINE配信、電話確認できるサービスを提供してまいりましたが、既存サービスの周知を図りながら、防災無線の在り方や防災無線以外の情報発信手段を含め検討してまいります。
- ・避難情報などの災害情報については防災無線だけではなく防災ポータルや緊急速報メールなどにて発信しておりますのでご確認ください。

6 組織体制関係

- ・人員不足により点検などの定期実施が難しくなっている
- ・人員の大半が日中不在のため、その時間帯に災害が起きた場合、組織が機能するか不安
- ・指定避難所の設営・運営の役割分担ができていない
- ・自主防の取り組み時行政区役員の集合率は高いが構成員の集合率は低い。
- ・役員不足ではあるが地区民の協力により組織としてなりたっている
- ・構成員の確保にに苦慮している。(地区役員が兼務している実状)
- ・平日仕事で集落にいない場合役員配置が即座に取れない。
- ・自主防災組織づくりにおいて率先して対応する会員がいない。
- ・今年度、自主防災訓練に中学生に参加していただいたが、継続して参加していただくようにしたい。

⇒対応・検討事項

- ・幅広い世代に自主防災組織というものの周知・広報に努めてまいります。

7 地域連携関係

- ・地区に消防団がない

⇒対応・検討事項

- ・連携の橋渡しになれるよう努めてまいります。

8 組織の高齢化

- ・組織の高齢化、担い手不足
- ・役員の高齢化、訓練参加者の減少
- ・組織の高齢化、後継者不足
- ・高齢化により年々訓練への参加者が減少している。
- ・高齢者の増加に伴う対処、役員以外の防災意識の欠如
- ・65歳までの年齢層は日中仕事や学校に出かけており、その時間帯に避難するようになった場合、高齢者の避難に問題が生じる。
- ・参加者の高齢化が不安。若年層、現役層の積極的参加の不足。消防団との連携不足。
- 役員を兼務しており、高齢化もしている。若返りを計りたいが名案がない状態。
- 当行政区は少子高齢化が進行し限界集落になることが危惧される。その為地区活動そのものに影響が出る可能性を危惧している。
- 地区住民の高齢化。
- 関心が薄れているのか高齢化のためか出席率が低い。
- 高齢化。若者が活動に参加しない。
- 組織の高齢化、資機材をスムーズに使用できるか不安
- 自主防災組織に協力員を配置しているが、家庭の事情や高齢化により引退する人が増加。新たに引き受ける人がいない。
- 人が集まらない。高齢化。平日は仕事、土日は家族優先のため対応についてどうするか。
- 区民減少と高齢者世帯のため単独での組織構成ができない。
- 高齢化により運営が厳しい

- 防災隊長の高齢化。地域の親密度の低下。
- 高齢者や独居世帯の割合が高く、連絡や確認・避難が大変
- 地域が広範囲なため4か所を実施。高齢者が多く長時間訓練できない。
- 高齢化。震災記憶の風化。空き家の増加。各班長を防災組織の構成員に位置づけ。
- 役員の高齢化により活動が消極的になっている
- 高齢化により活動自体が難しくなっている
- 高齢化率増、要介護助住民への対応と自主取組への参加率を高めるための対策。防災無線が聞こえづらい。
- 高齢者世帯等が多く、担当役員が日中仕事のため、有事の際が大変。
- 地区民の高齢化が進み、防災に係る啓発、訓練などの活動実施が難しくなっている。
- 独居高齢者の安否確認及び避難誘導。
- 住民の高齢化による地域、運営組織の弱体化、災害への意識の希薄化
- 区域内構成員の減少、高齢化により組織が今後維持できるかどうか不安である。
- 高齢化により役員のなり手がいないいざ災害の時に、仕事を持っている人は、職場優先になり地域で活動できる人がいないのではないかと
- 自主防災組織の高齢化
- 地域において高齢化が進んでおり、災害時に活動できるか疑問がある。行政に頼るしかないと考えます。

- ・当地区管内の平均年齢は70歳を越し、少子高齢化どころか過疎化が進み住民が年々減少。日中在宅者は非難行動要支援者が大半を占め人材不足が課題になっている。人事不足の課題は若い世代に参加してもらうことでしか解決できないが、仕事や育児に忙しい世代であり防災の大切さは理解しているが、時間が取られる組織運営では積極的に参加しにくいという意見が多く見られる。
- 自主防災組織を活性化させるには積極的に活動を行うことが理想だが現状は難しく、自分・家族の命を守りケガをしないことが共助への第一歩という「自助力アップ」を目指すことへの声掛けが今できる唯一の活動となる。防災マップの作成や研修・訓練等、できることなら実施したいことも現状では余裕も余力もない状況であることを理解し支援、指導をしていただきたい。

- ・地区民の高齢化が急速に進み、防災に係る啓発、訓練などの活動実施が難しくなっている。活動に参加できる住民が自ずと高齢化し、特定の人々となってしまう。
- 高齢化に伴うコミュニケーション不足
- 組織役員の高齢化災害に対する危機意識の希薄化

⇒対応・検討事項

- ・高齢化や一人世帯の増加など社会状況の変化を考慮し、広報やチラシ、webサイト等を通じ、各家庭や個人毎の防災意識の向上にも努めてまいります。

9 防災意識

- ・地区住民の防災意識の向上が必要
- ・若い世代の無関心。
- ・とかく災害イコール地震だけ考えがちであるようだ 先の3.11東日本大震災時本地区内では大きな災害はなかった為地区民に危機意識薄い その為か自主防災組織の必要性に感心が薄いため参加者も少ないし 自治会も少ない
- ・東日本大震災について風化してきているように感じる

⇒対応・検討事項

- ・自主防災組織への支援や各家庭、個人毎の防災意識の向上に向け、今後も引き続き努めてまいります。
- ・過去の災害についてなどの防災講話も実施可能ですのでご相談ください。

10 その他

- ・大崎市ハザードマップによれば、鳴瀬川が氾濫した場合には、当地区のほぼ全域が水浸5m前後となっているうえ、一旦水害が発生すれば浸水が2週間以上つづくと言われております。
- ・線状降水帯の発生に伴う洪水の発生に対する対策。
- ・水害時の自主防災組織の役割と対応（発生前～発生時）
- ・自主防災組織の任務役割や優良事例等を行政区長会の研修や地区振の防災訓練の場で紹介してほしい
- ・アクリル板の大きい水害対策マップをゴミ集積所に設置してはどうか。

⇒対応・検討事項

- ・ご意見いただいたものの中で対応可能なものから実施してまいります。